

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	378,862	5.5	56,055	37.3	50,461	45.6	19,867	△12.0
27年3月期第3四半期	359,079	2.0	40,828	5.9	34,654	9.3	22,572	14.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,186百万円 (△57.9%) 27年3月期第3四半期 26,587百万円 (△17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.31	58.30
27年3月期第3四半期	66.28	66.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,506,054	376,232	24.8
27年3月期	1,519,911	367,437	24.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 374,173百万円 27年3月期 365,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	505,400	4.9	63,600	28.2	55,900	33.0	48,700	39.6	142.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	342,124,820株	27年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,300,197株	27年3月期	1,487,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	340,711,103株	27年3月期3Q	340,586,481株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（28年3月期3Q 1,244,400株、27年3月期 1,419,700株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（28年3月期3Q 1,348,935株、27年3月期3Q 1,470,636株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成28年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 鉄道事業運輸成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの緩やかな景気回復基調が続いており、個人消費についても底堅い動きとなっております。先行きについては、海外景気の下振れなどのわが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、さらなる訪日外国人旅行者の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待できる状況であります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画(2015～2017年度)」に基づき、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」をキーワードに「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」に取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド(訪日外国人)」、「シニア」、「こども」といったマーケットへターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド(訪日外国人)」に対しては、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外から訪日するより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化してまいりました。「シニア」や「こども」に対しては、グループ横断的なプロジェクトを推進してまいりました。

また、グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)」については、平成28年7月の全面開業に向け、取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、3,788億62百万円と前年同期に比べ197億83百万円の増加(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は、560億55百万円と前年同期に比べ152億27百万円の増加(同37.3%増)となり、償却前営業利益は、860億61百万円と前年同期に比べ153億89百万円の増加(同21.8%増)となりました。経常利益は、504億61百万円と前年同期に比べ158億7百万円の増加(同45.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、安比奈車両基地用地の整備計画を廃止したことによる減損損失を特別損失に計上したことなどにより、198億67百万円と前年同期に比べ27億4百万円の減少(同12.0%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	117,665	1,405	1.2	22,846	3,662	19.1	38,166	3,089	8.8
ホテル・レジャー事業	142,793	10,145	7.6	17,432	8,900	104.3	25,893	9,096	54.2
不動産事業	37,681	1,942	5.4	12,093	977	8.8	15,249	1,261	9.0
建設事業	68,853	480	0.7	1,400	△184	△11.6	1,651	△147	△8.2
ハワイ事業	13,070	2,897	28.5	△896	258	—	654	537	459.0
その他	30,167	824	2.8	2,039	393	23.9	3,894	470	13.7
合計	410,232	17,695	4.5	54,915	14,006	34.2	85,509	14,307	20.1
調整額	△31,370	2,088	—	1,139	1,220	—	552	1,082	—
連結数値	378,862	19,783	5.5	56,055	15,227	37.3	86,061	15,389	21.8

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	116,260	117,665	1,405
鉄道業	75,839	77,836	1,997
バス業	18,935	19,472	536
沿線レジャー業	16,394	16,515	120
その他	5,091	3,841	△1,249

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や消費税増税による駆け込み需要反動の解消に加え、沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比2.5%増(うち定期2.7%増、定期外2.1%増)、旅客運輸収入は前年同期比2.2%増(うち定期2.6%増、定期外1.9%増)となりました。

また、バス業においても、雇用情勢の堅調な推移や「西武バスIC定期券」の導入効果などにより、路線バスの収入が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,176億65百万円と前年同期に比べ14億5百万円の増加(同1.2%増)となりました。営業利益は、増収による増益に加え、電気動力費など各種コストの減少などもあり、228億46百万円と前年同期に比べ36億62百万円の増加(同19.1%増)となり、償却前営業利益は、381億66百万円と前年同期に比べ30億89百万円の増加(同8.8%増)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	132,648	142,793	10,145
ホテル業(シティ)	75,954	81,733	5,779
ホテル業(リゾート)	27,286	28,904	1,617
ゴルフ場業	10,549	10,584	35
その他	18,858	21,571	2,712

(注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、訪日外国人の増加などによる景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント(注1)を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、ホテルのリニューアル工事など積極的な取り組みを実施いたしました。

ホテル業(シティ)では、訪日外国人需要がけん引する形で平均販売室料が前年同期比で上昇し、稼働率の上昇と合わせRevPAR(注2)が上昇いたしました。また、ホテル業(リゾート)においても、軽井沢エリアを中心として外国人宿泊客数が増加したことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに前年同期比で上回り、RevPARが上昇いたしました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、仙台うみの杜水族館の開業やエプソンアクアパーク品川のリニューアルなどを実施し、来場者数が好調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,427億93百万円と前年同期に比べ101億45百万円の増加（同7.6%増）となり、営業利益は、増収による増益に加え、退職給付費用の減少などもあり、174億32百万円と前年同期に比べ89億円の増加（同104.3%増）となり、償却前営業利益は、258億93百万円と前年同期に比べ90億96百万円の増加（同54.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	35,739	37,681	1,942
不動産賃貸業	22,828	23,731	902
その他	12,910	13,950	1,039

不動産賃貸業で、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。西武鉄道沿線の価値向上をはかるため、「グランエミオ大泉学園」や「エミオ池袋」、「エミオ新所沢」などの商業施設をオープンしたほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、前連結会計年度において54店舗の増床をおこない、国内外のお客さまの来場が増加いたしました。また、収益性の向上のため、東京都港区のオフィスビルを取得いたしました。

そのほか、軽井沢分譲地において大型区画の販売などを実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、376億81百万円と前年同期に比べ19億42百万円の増加（同5.4%増）となり、営業利益は、120億93百万円と前年同期に比べ9億77百万円の増加（同8.8%増）となり、償却前営業利益は、152億49百万円と前年同期に比べ12億61百万円の増加（同9.0%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	68,372	68,853	480
建設業	48,760	50,729	1,968
その他	19,611	18,124	△1,487

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、造園請負工事が減少したものの、建設業で繰越工事の増加などがあり、688億53百万円と前年同期に比べ4億80百万円の増加（同0.7%増）となりました。営業利益は、一部工事で工事損失引当金を計上したことなどにより、14億円と前年同期に比べ1億84百万円の減少（同11.6%減）となり、償却前営業利益は、16億51百万円と前年同期に比べ1億47百万円の減少（同8.2%減）となりました。

（ハワイ事業）

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテルがマリオット・インターナショナルの有するブランドである「オートグラフ・コレクション」に加盟したほか、各ホテルがレベニューマネジメントの強化に取り組んだことなどにより、RevPARが前年同期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、130億70百万円と前年同期に比べ28億97百万円の増加（同28.5%増）となり、営業損失は、増収による増益に加え、原油安の影響による光熱費の減少などにより、8億96百万円と前年同期に比べ2億58百万円の改善（前年同期は、営業損失11億54百万円）となり、償却前営業利益は、6億54百万円と前年同期に比べ5億37百万円の増加（同459.0%増）となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、デイサービス介護施設の開業など地域に根ざした事業を展開いたしました。近江事業では、訪日外国人の増加などによりバス事業を中心に好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスドームの観客席の一部をグループ観戦に適したスタイルへ改修したことや各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、301億67百万円と前年同期に比べ8億24百万円の増加(同2.8%増)となり、営業利益は、20億39百万円と前年同期に比べ3億93百万円の増加(同23.9%増)となり、償却前営業利益は、38億94百万円と前年同期に比べ4億70百万円の増加(同13.7%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、平成27年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しております。

第3四半期連結累計期間までの業績が想定を上回ったことなどから、営業収益は、5,054億円(前期比4.9%増)と前回予想から57億円上方修正をしております。

営業利益は、増収にともなう増益に加え、各種コストの減少などもあり、636億円(同28.2%増)と前回予想から31億円上方修正をしたほか、償却前営業利益は1,046億円(同16.2%増)と前回予想から29億円上方修正をしております。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度 (今回予想)	前回予想値 増減率(%)	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	1,572	0.1	1.0	259	2.7	12.7	469	1.1	5.3
ホテル・レジャー事業	1,876	1.7	7.2	202	17.2	91.7	317	10.4	47.0
不動産事業	495	△0.0	2.1	141	3.0	△3.8	184	2.2	△1.1
建設事業	1,026	6.6	4.8	25	△2.7	△10.9	28	△3.0	△8.1
ハワイ事業	192	△7.9	38.1	△8	—	—	11	△52.0	257.4
その他	372	0.0	1.9	10	7.6	23.0	36	1.5	9.8
合計	5,537	1.5	4.9	630	4.5	24.5	1,048	2.5	14.5
調整額	△483	—	—	5	116.4	—	△2	—	—
連結数値	5,054	1.1	4.9	636	5.0	28.2	1,046	2.9	16.2

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は559億円(前期比33.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は求償債権計上益を特別利益に計上する見込みとなったことなどから、487億円(前期比39.6%増)と、前回予想からそれぞれ32億円、122億円上方修正をしております。

(注) 連結業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,586	21,595
受取手形及び売掛金	50,498	46,517
分譲土地建物	9,377	10,646
商品及び製品	1,338	1,329
未成工事支出金	3,300	6,010
原材料及び貯蔵品	2,413	2,812
繰延税金資産	4,230	2,129
その他	9,950	15,776
貸倒引当金	△78	△76
流動資産合計	104,618	106,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,022	393,760
機械装置及び運搬具(純額)	49,269	49,282
土地	749,594	736,790
リース資産(純額)	1,631	1,602
建設仮勘定	54,657	62,588
その他(純額)	11,174	11,713
有形固定資産合計	1,268,350	1,255,737
無形固定資産		
リース資産	51	13
その他	6,763	6,064
無形固定資産合計	6,815	6,078
投資その他の資産		
投資有価証券	72,962	70,470
長期貸付金	327	322
退職給付に係る資産	56,505	55,278
繰延税金資産	3,855	4,448
その他	7,525	8,001
貸倒引当金	△1,048	△1,025
投資その他の資産合計	140,127	137,495
固定資産合計	1,415,293	1,399,310
資産合計	1,519,911	1,506,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,188	22,894
短期借入金	194,558	188,104
リース債務	526	520
未払法人税等	8,981	5,231
前受金	23,658	22,741
賞与引当金	4,983	2,331
その他の引当金	2,735	3,024
資産除去債務	51	51
その他	61,650	58,395
流動負債合計	323,334	303,294
固定負債		
長期借入金	599,922	602,732
鉄道・運輸機構長期未払金	38,186	35,680
リース債務	1,223	1,196
繰延税金負債	120,743	121,699
再評価に係る繰延税金負債	13,080	13,039
役員退職慰労引当金	1,420	1,330
訴訟損失引当金	7,650	3
その他の引当金	398	182
退職給付に係る負債	20,140	20,980
資産除去債務	1,956	1,694
その他	24,418	27,987
固定負債合計	829,139	826,527
負債合計	1,152,474	1,129,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,189
利益剰余金	85,126	102,119
自己株式	△2,386	△2,088
株主資本合計	261,912	279,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,564	16,114
土地再評価差額金	18,304	18,279
為替換算調整勘定	10,478	10,201
退職給付に係る調整累計額	55,414	50,357
その他の包括利益累計額合計	103,761	94,952
新株予約権	75	278
非支配株主持分	1,686	1,779
純資産合計	367,437	376,232
負債純資産合計	1,519,911	1,506,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	359,079	378,862
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	295,777	299,242
販売費及び一般管理費	22,474	23,564
営業費合計	318,251	322,807
営業利益	40,828	56,055
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	524	641
バス路線運行維持費補助金	363	344
持分法による投資利益	26	31
その他	1,032	985
営業外収益合計	1,957	2,009
営業外費用		
支払利息	7,693	7,152
その他	438	450
営業外費用合計	8,131	7,603
経常利益	34,654	50,461
特別利益		
固定資産売却益	421	312
工事負担金等受入額	576	988
補助金収入	55	99
投資有価証券売却益	—	105
その他	14	275
特別利益合計	1,068	1,781
特別損失		
減損損失	81	12,870
固定資産売却損	13	111
固定資産除却損	965	1,032
工事負担金等圧縮額	513	976
固定資産圧縮損	45	80
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	0
その他	1,230	3,895
特別損失合計	2,851	18,972
税金等調整前四半期純利益	32,870	33,270
法人税、住民税及び事業税	7,798	10,216
法人税等調整額	2,436	3,082
法人税等合計	10,235	13,299
四半期純利益	22,635	19,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,572	19,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,635	19,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,871	△3,450
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	1,887	△276
退職給付に係る調整額	192	△5,064
その他の包括利益合計	3,951	△8,784
四半期包括利益	26,587	11,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,516	11,091
非支配株主に係る四半期包括利益	70	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	116,260	132,648	35,739	68,372	10,173	29,343	392,537	△33,458	359,079
セグメント利益 又は損失(△)	19,183	8,532	11,116	1,584	△1,154	1,645	40,908	△80	40,828

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	117,665	142,793	37,681	68,853	13,070	30,167	410,232	△31,370	378,862
セグメント利益 又は損失(△)	22,846	17,432	12,093	1,400	△896	2,039	54,915	1,139	56,055

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,139百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市交通・沿線事業」セグメントにおいて、西武鉄道株式会社が所有する安比奈車両基地用地の整備計画廃止の決定にともない、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,640百万円であります。

4. 補足情報

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	294,911	302,825	7,914	2.7
通勤	224,455	230,605	6,150	2.7
通学	70,455	72,220	1,764	2.5
定期外	179,653	183,499	3,845	2.1
計	474,565	486,324	11,759	2.5

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	32,000	32,838	838	2.6
通勤	29,110	29,885	775	2.7
通学	2,889	2,952	63	2.2
定期外	39,555	40,300	745	1.9
(うち特急料金)	2,408	2,426	18	0.7
計	71,555	73,139	1,583	2.2

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。